

◆2025大阪・関西万博開催最前線

多彩な魅力の発見と、  
今後のビジネス創出の  
好機として

経済産業省首席国際博覧会統括調整官  
茂木 正



◆地域経済最前線

地域経済活性化に  
不可欠な、取引環境の  
適正化への挑戦

関東経済産業局長  
佐合 達矢



◆内閣府防災政策最前線 94

内閣府の進める防災 DX、その現状と今後の展望

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(防災デジタル・物資支援担当) 松本真太郎



◆経済産業省医療福祉機器政策最前線 100

日本の医療機器産業のグローバル展開を目指して

経済産業省商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室長 渡辺 信彦



PATROL

官邸/内閣府	6
石破 茂/平 将明	
今井絵理子/脇 昌子	
総務省	8
村上誠一郎/竹村 晃一	
豊嶋 基暢/荻原 直彦	
法務省	10
鈴木 馨祐/丸山 秀治	
外務省	11
岩屋 毅/船越 健裕	
財務省	12
加藤 勝信/三村 淳	
金融庁	13
屋敷 利紀/伊藤 豊	
文部科学省	14
あべ 俊子/望月 禎	
大内 和希/村山 斉	
厚生労働省	16
福岡 資暦/黒田 秀郎	
鹿沼 均/間 隆一郎	
農林水産省	18
江藤 拓/青山 豊久	
経済産業省	19
武藤 容治/村瀬 佳史	
国土交通省	20
高橋 克法/松原 誠	
萩川 直也/竹内 智仁	
環境省	22
浅尾慶一郎/植田 明浩	
防衛省	23
中谷 元/吉田 圭秀	
日 銀	24
内田 眞一/福留 朗裕	

◆特集：社会資本整備の現状と未来



インフラが果たす使命  
と役割、未来に向けた  
課題解決について

国土交通省総合政策局長  
塩見 英之



中部地方整備局長  
佐藤 寿延

成果が現れている  
今こそ将来の備え  
を見据える



わが国でインフラ  
整備が滞り、経済が  
低迷する原因とは

国土学総合研究所長  
大石 久和



106 ◆日本の医薬・医療体制を安全保障の視点で考える

## 優れた医療機器を日本と世界に迅速かつ安全に届けるために

衆議院議員(優れた医療機器を世界に迅速かつ安全に届けるための議員連盟会長) 上川 陽子

富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役社長CEO 後藤 禎一

スタンフォード大学循環器科主任研究員 池野 文昭

## 47 特集 わが省庁の重点施策 2025

内閣府／復興庁／警察庁／総務省／  
法務省／外務省／財務省／文部科学省／  
厚生労働省／農林水産省／経済産業省／  
国土交通省／環境省／防衛省

118 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



## 俳優と経営者、芸能と農業を両立し、 農福連携の発展を目指す

株式会社 AGRIKO 代表取締役 小林 涼子



79 新連載 霞が関へのメッセージ

## 霞が関を魅力ある職場にする鍵はマネジメントである

(一社) 公務員研修協会代表理事 (株) Plan-B 特別顧問 高嶋 直人

多言数窮	76
経済学者という存在	
国土学総合研究所長 大石 久和	
アジアの小窓	127
治安が悪化していたヤンゴン	
アジア母子福祉協会理事長 寺井 融	

「悪党」の世直し論	128
石破総理、そのとおりです!	
小田原松玄	
菜々子の一刀両断! ってわけにはいかないか・・・134	
人生相談本を読む	
総合社会政策研究所 寺内 香澄	

### CONTENTS

今井絵理子内閣府兼復興政務官が、公務による出張や被災地訪問を精力的にこなしている。

2月22日に島根県松江市で行われた「竹島の日」記念式典には、政府代表として出席した。今年「竹島の日」制定から20年、日韓外交正常化60周年の節目。式典への政務官派遣は13年連続となった。

政府代表としてあいさつした今井氏は竹島に関して「歴史的

■内閣府大臣政務官  
今井絵理子氏 PATROL



## 竹島の日式典で毅然とした態度

担務は多岐にわたり被災地訪問も精力的

事実には照らしても国際法上も明らかにわが国固有の領土だ」と主張し、「竹島に関する正確な情報を内外に発信し、一層の関心の喚起を図る」と述べた。会場からヤジも飛んだが、最後まで毅然とした態度を貫いた。

今井氏は復興政務官を兼務しており、被災地訪問も大事な仕事だ。3月中旬には、岩手県大船渡市や同県陸前高田市など三陸地方を訪ねた。一時は控えていたXでの発信頻度も増やしつつある。

内閣府政務官に就任するのは2度目。前回同様、担務は多岐にわたっている。防災、海洋政策の担当として坂井学防災相に仕えるほか、地方創生、沖縄・北方、アイヌ施策、消費者・食品安全を受け持つ伊東良孝地方創生相の部下でもある。2月21日には国家戦略特別区域会議に出席したほか、2月3日には日本学術会議主催の会議にも参加し、若手研究者を激励した。

参院当選2回、唯一残っている自民党派閥、麻生派に所属。

■総理大臣  
石破 茂氏 PATROL



## 高額療養費の引き上げ凍結

各方面からの反対論で方針転換、苦境が続くか

石破茂首相は3月7日、医療費の負担を抑える「高額療養費制度」について、当初予定していた8月の負担引き上げを見送る考えを表明した。官邸でがん患者団体と面会し、方針転換した。2025年度予算案が衆院を通過し参院に送付されてからの修正は異例。首相は当初予定について「私の判断が間違っていた」と反省の弁を述べた。

首相は制度が持続できなくな

れば命を守れなくなることを危惧し、持続可能性を維持するために物価高と賃上げを反映した負担増に踏み切る考えだった。しかし、凍結しても経費は200億円だ。野党だけでなく参院選への悪影響を恐れる自民党や公明党の反発を受け、転換を余儀なくされた。

一方、高校授業料の無償化をめぐって日本維新の会と合意した。予算案の成立を最優先したためだ。25年度から公立・私立を問わず支給される支援金年間11万8800円の所得制限が撤廃される。26年度から私立高校が対象の加算支給も所得制限をなくし上限額を45万7000円に引き上げる。首相は便乗値上げの防止や教育の質確保を強調したが、自民内で精査されておらず不満が残った。

首相は3月9日の党大会の前に「受けることばかりしては国は滅ぶ。真心を持って真実を語る」と話したが、「受け」を狙う勢力の圧力に負けてばかりのようにも映る。苦境が続くか。

■内閣府食品安全委員会  
シニアフェロー  
脇 昌子氏 PATROL



## 健康食品に関する理解を求めて

意見交換会開催、利用上の留意点などを啓発

3月10日、消費者庁・食品安全委員会共催による「いわゆる「健康食品」に関する意見交換会」が開催された。サプリメントも含めて、「健康食品」が広く国民生活に普及している中、特定の健康機能増進・向上をうたった「健康食品」が過剰に摂取される例もあるという。消費者庁では、利用する際の留意点など理解促進を求めており、その一環として同意見交換会が開

催されたもの。

冒頭、脇昌子食品安全委員会シニアフェローは、「健康食品と安全に付きあうために」食品安全委員会19のメッセージ」と題する講演を行った。それによると、「健康食品」にも「サプリメント」にも法令上の定義は無く、位置付けとしては食事として食べている一般の食事と同じであること、「健康食品」が「医薬品」と異なるところは、成分量や品質は製造者の自主管理、取るかどうかは消費者自身が自己選択、有害事象も有効性も消費者が自己評価等、そもそもあまりしや特性を解説した上で、「食品でも安全とは限らない」「食品だからたくさん取っても大丈夫と考えてはいけない」「ビタミンやミネラルのサプリメントによる過剰摂取のリスクに注意」「健康食品は医薬品の代わりにはならない」等、19項目にわたる啓発メッセージを発信した。その後、情報提供の在り方や信頼向上に向けた取り組みなどの各種講演が行われた。

■デジタル担当大臣  
平 将明氏 PATROL



## 防災DXの重要性を強調

東日本大震災14年、被災時の課題をデジタルで

平将明デジタル相は東日本大震災から14年を迎えた3月11日、大規模災害時の被災者の安否確認や避難所の生活支援といった課題を最新技術を活用して解決しようとする防災デジタルトランスフォーメーション(DX)の重要性を強調した。

東日本大震災の際には、各種支援を受けるために必要な「罹災証明書」の申請で役所に大行列ができており、「心身ともに

疲れ果てているのに、また並ばなければいけないというのは何とかならないか」と思い、デジタル化に取り組んできた」と振り返った。能登半島地震で被害を受けた石川県輪島市では、90%以上がオンラインで罹災証明書の申請をしたため、行列が発生しなかったという。

今後については「マイナンバーカードを使うことが主流になると思う」との見通しを示した。避難所の入退去や居場所の確認に活用できるほか、保険証との連携により持病の薬を確認できる。ペットの有無や障害の状況なども分かれれば迅速かつ手厚い支援につながりそうだ。自衛隊による入浴支援の際に用いられれば行政が被災者の居場所を確認しやすくなる。アプリを通じて個別の避難計画の作成や支援物資・サービス利用登録、プッシュ型支援の通知など想定される活用の幅は広い。

平氏は「いろいろな実証実験を行っているので、一つ一つ実現していきたい」と語った。

## ◆特集：社会資本整備の現状と未来

# インフラが果たす使命と役割、未来に向けた課題解決について

国土交通省総合政策局長 塩見 英之

社会資本整備の中核を成す各種インフラ整備はいま、新たな局面を迎えている。社会生活・経済活動の基盤を支えるという従来の役割に加え、世界的な環境問題への対応、そして各地で進む老朽化に対峙するための担い手確保。将来に向けて、これらの重要命題をどう乗り越えようとしているのか。今回、塩見総合政策局長に、現状認識とそれに対する方向性について概要を語ってもらった。

### インフラをめぐる四つの主要論点

——今回、社会資本という大局的テーマでお話をお伺いしたいと思いますが、まさに国土交通省は核となるインフラ整備に携わる主要官庁です。まずは、改めてとなりますが、インフラの役割と現在のテーマについてご解説をいただけますか。

塩見 インフラには多様な機能がありますが、今日的な課題に即してインフラ政策を大別すると以下四つの柱に集約されると思います。

まず、持続可能な地域社会を築いていく政策です。特に人口減少が進む現在、地域社会の持続性を確保していくためにも、地域の将来像を踏まえた老朽インフラの再整備が不可欠です。次に、国・地域の経済に活力をもたらし、まさしく資本としての機能を効果的に発揮していきます。わが国経済のデフレ脱却を確実にするため、民間投資を引き出すインフラが果たすべき役割は大きいと考えます。今

後は、生産拠点の整備計画が先行し、これに必要な各種インフラを整備するという方式も拡大していくでしょう。

また、自然災害の発生リスクが高まる中、安全・安心を担保する政策は、引き続き重要です。命と暮らし、そして災害リスクに強い経済基盤を確保していきます。

さらに、世界的な環境問題への高まりにインフラ分野も的確に対応すること、また、インフラ整備に携わる担い手をいかに確保するか、ということも重要なテーマです。

以上の主要論点を踏まえた上で、政策の充実を図っていきたいと思います。

——実に多様な視点からの議論となりますね。では経済活力の視点から、地域の元気を形成していくにあたり、インフラはどう寄与しているのでしょうか。

塩見 人口減少、少子高齢化が深刻化する中で、特に地方の人口規模が小さい地域では、加齢的な人口減少によって、将来的には生活基盤の存続が危ぶ

まれる事態となっています。これを回避するためにも、生活に必要な身近なサービスの維持・存続に必要な、ある程度の人口集積を確保することがポイントとなります。また、商店や診療所など日常的な生活サービスが提供される基礎的な地域と、少し高度な都市サービスを提供する大きなサイズの都市とが、「移動の足」で結ばれることで、地域の方が多様な都市機能を享受できるようにする。こうした広域連携に基づく地域像を目指していくべきだと考えています。

とを結ぶ道路や鉄道、多様な移動手段の確保が重要な意味を持ちます。今後はまちづくりと交通政策とをセットで考え、地域の活力向上を図ることが非常に大きなテーマとなってくるでしょう。

**インフラに求められる環境対応**

——主要論点にもあつたように、インフラに環境対応が求められる時代となりました。これも世界的な要請による大きなテーマですね。

塩見 環境政策は、大きく三

つに分けられると思います。まずカーボンニュートラル、すなわち脱炭素の推進です。次いで、緑や自然との共生。最後にサーキュラーエコノミー、つまり循環型の社会経済サイクルの構築で、これは経済安全保障にも寄与する取り組みです。

一つ目の脱炭素は、住宅・建築物の省エネ化により排出されるCO<sub>2</sub>を削減するほか、インフラが有する広大な空間を活用した太陽光発電、洋上風力発電の設置促進、電力会社とコラボした多目的ダムでの増電など、再生可能エネルギーの産出を拡大しようとするものです。

二つ目の、緑や自然との共生については、国や自治体が自ら公共緑地を面的に整備していくもののほか、民間事業者が緑をふんだんに取り入れながら住みやすく働きやすいまちをつくる活動を促していくことも重要です。緑化された空間で仕事をしたい方がよりストレスを感じにくく、効率が上がるといふデータもあり、緑化には経済価値があるとと言えます。

われわれは自然の力を活用して、従来のインフラと同等以上の機能が期待できる「グリーンインフラ」の概念を提唱・推進しています。例えば、豪雨の際の氾濫を抑えるべく、できるだけ身近なところで雨水の地下浸透を促す「雨庭」という施策があります。普段は緑地空間なのですが、雨が降ると雨水が浸み込む仕組みで、東京都もこれを推進しています。このように自然の力を上手く使うことはこれからのインフラ整備において大きな要素になっていくと思います。

三つ目の資源循環は、リサイクル自体よりも、リサイクル品を活用して新たな生産活動を行うという点がポイントです。建設現場から日々生じる多様な副産物のリサイクルは、長年にわたって行われてきました。リサイクル率は非常に高いのですが、建設資材としての再生利用が進んでいるかと言えば、必要な強度が確認されていない等の課題もあつて十分ではありません。必要な技術的検討を行い、積極的にリサイクル材が利用さ



しおみ ひでゆき

昭和41年8月17日生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。平成2年建設省入省、30年国土交通省土地・建設産業局総務課長、令和元年水管理・国土保全局次長、3年大臣官房審議官(住宅)、4年住宅局長、5年不動産・建設経済局長、6年7月より現職。

## ◆特集：社会資本整備の現状と未来

# 成果が現れている今こそ、将来への備えを見据える

国土交通省中部地方整備局長 佐藤 寿延

社会資本整備の現場認識を深掘りするために、国土交通省中部地方整備局・佐藤局長にも話を聞くことにした。自動車産業など製造業が集積し、多極分散型の圏域構造の中部地方整備局では、2025年度に総延長42.6kmの道路ネットワークがつながり、社会資本整備の効果が目に見える形で現れる。さらに、港湾・ダム・河川などのインフラ事業も着実に進んでいるようだ。「成果が現れている今こそ、将来に向けての仕込みを着実に進める」と語る佐藤局長の言葉には、社会資本整備への対応はどうかあるべきかが内包されている。

——中部地方は、全国有数のものづくりの地として重要な地域となっておりますが、中部地方整備局はどのようにインフラ整備を進めようとしているのか教えてください。

佐藤 中部地方は、製造品出荷額では全国1位の愛知県（52兆円）を筆頭に、3位静岡県（19兆円）と中部5県で全国の27%を占めるわが国のものづくりの中心と言っても過言ではないでしょう。特に自動車ではトヨタ自動車を中心に集積が著しく、自動車産業の出荷額の約59%を当地域が占めています。

これらの産業が集積している一方で、圏域構造としては、首都圏が東京に集中し、近畿圏が大阪に集中する傾向があるのに対して、各社の本社は名古屋に

集中しているわけではなく、多極分散型の圏域構造となっているのが特徴です。

この多極間を有機的に結び、ものづくりに必要な人材、資源を供給・輸送する体制を支えるのが中部地方に求められるインフラの特徴と言えます。また、東京―大阪を結ぶ東西交通の要衝として、通過する人・物資が円滑に移動できることも重要なファクターでしょう。

——確かに、他の地域とは異なる特色がありますね。もう少し詳しく教えてください。

佐藤 中部地方は、多極分散型がゆえに、豊かな暮らしが実現している大都市圏となっております。東京圏、大阪圏では、家計を支える人の通勤時間は30分を超えていますが、名古屋圏は

30分を下回ります。また、都市中心から距離別の住宅面積を比べても、名古屋圏は、10kmを超えると100㎡以上となりますが、東京圏、大阪圏は100㎡を超えることはありません。つまり、豊かでゆったりした生活が享受されていることが分かります。

——なるほど。

佐藤 大企業が多く、中間層（中央世帯）を見ても、所得が

多く、一方生活コストが低いので、自由に使える、いわゆるお小遣いな額が多いのも特徴です。合計特殊出生率も大都市圏としては高くなっています。ですから、わが国の中でも経済も暮らしも豊かな地域と位置付けられるでしょう。

道路は、「つながる中部42・6」がキーワード

——具体的なインフラ整備につ

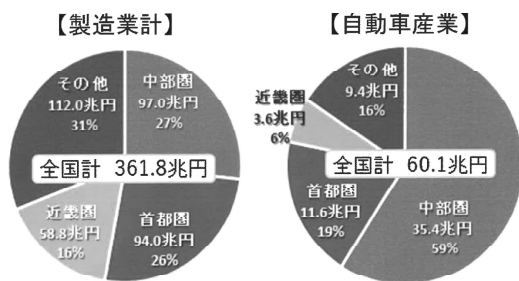


さとう ひさのぶ

昭和40年生まれ、兵庫県出身。京都大学、同大学院修了後、平成3年建設省に入り、18年国土交通省関東地方整備局湖西川ダム工事所長、21年河川局防災課防災調整官、25年水管理・国土保全局治水課河川整備調整官、26年総合政策局公共事業総括調整官、28年水管理・国土保全局河川環境課河川保全企画室長、30年関東地方整備局河川部長、令和2年総合政策局公共事業企画調整課長、3年水管理・国土保全局河川計画課長、4年大臣官房技術審議官、5年7月より現職。

- 中部圏の製造品出荷額などは、わが国全体の約3割を占めており、中でも自動車産業は約6割を占めている。
- 就業人口に対する産業別人口割合も、男女ともに製造業従事者の割合が高い

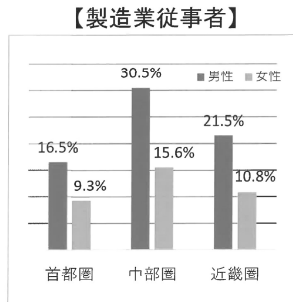
中部圏の製造品出荷額などの全国シェア



(出典)経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査」(2022年実績) ※2025.1.16公開版より作成

中部圏における産業構造の特徴

就業人口に対する産業別人口割合



(出典)総務省「令和4年就業構造基本調査」

(資料：中部地方整備局)

# わが国でインフラ整備が滞り、経済が低迷する原因とは

国土学総合研究所長 大石 久和

日本におけるインフラ整備は今、危機に瀕している。投資は減退し競争力は諸外国に劣後し、老朽化が進むも財源は乏しく、担い手は不足するばかりだ。この現状を、国土学の権威である大石氏は、政官財メディアが一様に財政至上主義にとられ世代責任を放棄した結果にあると指摘する。改めて、各種数字の総覧をもとに、直視すべきわが国の現状と課題を検証してもらった。

## ハンデを背負った日本固有の国土事情

――長年にわたり、国土と日本人の関わりについて研究されてきた大石所長にとって、社会資本の重要性をどのようにとらえておられるでしょうか。

大石 まず、各種インフラを核とした社会資本を他の国にも増して整備しなければならぬ、わが国固有の国土の事情について検証せねばなりません。われわれ日本人自身は所与のものとして平素ほとんど意識されないと思いますが、峻険な山地、東西南北で大きく異なる気象、大規模自然災害の発生頻度等は、欧州に比べて非常に厳しい国土環境と言わねばならず、この点だけでも国家の繁栄にとって大きなハンデを負っていると言えるでしょう。

すべての大都市のうち、大変軟弱な地盤の国、河川が急流で短く豪雨の時に水害に直結する

ような国、狭い国土の地下でプレートが四つもせめぎ合っている国は世界には他にありません。例えば英国の国土面積は24万km<sup>2</sup>で日本の同38万km<sup>2</sup>よりむしろ狭いのですが、日本の可住地が10万km<sup>2</sup>しかないのに対し、英国は20万km<sup>2</sup>もあり、つまり国土のほとんどに人が住めるのです。

ある地球科学の専門家は、「われわれ（日本人）は『じゃじゃ馬』の上に乗っている」と評し、また「一つの籠の上に卵を載せてはいけない」と、東京一極集中がいかに高リスクであるか指摘しています。しかし現実には、『じゃじゃ馬』に乗せた籠の上に、幾つもの卵が盛られた状態です。

――持続可能性とリスク分散のためにも、一極集中是正が必要であると。

大石 人口や産業を含め、機能分散した各地方都市の間をつなぐのがインフラなのです。そ

して各都市が活性化するための環境整備に向けては、政府の後押しが不可欠です。しかし現在、後押しは全くなされていません。

1989年の消費税導入後、約30年で400兆円もの消費税収がありました。同時に300兆円の法人税減税を行い、さらに最高税率を下げて、所得税や住民税でも275兆円も減税してきました。使える財源は100兆円ほどとなってしまい、しかもその貴重なリソースを、

企業が地方移転を図ったり、社員の子育て支援をする企業に対し補助に充てるといった、活性化のための政策手段に何ら使途してきませんでした。

国家課題である地方活性化もインフラ整備を拡充しなければ、国民的課題は課題のまま繰り越されるばかりです。それでいて気象は厳しさを増し、災害は激甚化の一途をたどっています。住める場所が少なく国土環境が過酷なのに、それを克服して国民の安全と幸福に資する、

という意識や真剣度がこの国の政府から消えているように思えてなりません。

## 日本だけがマイナスのインフラ投資

――インフラの老朽化が各地で懸念されていますが、老朽化が進む背景として、維持補修に充てる財源が不足しているとの指摘をよく聞きますが。

大石 そもそも、財源とは経済成長なのです。経済が成長し、税収が高まって財源を成すのですから、経済が低迷し税収が伸びないような政策を取り続けているのは当然のことなのです。

この点は、先進諸外国の状況と比較すると一目瞭然です。各国は、まさに経済成長を図るべく、インフラに対し投資を行ってきました。1996年を100とした時に、2022年までの約四半世紀で、イギリス516、カナダ427、アメリカ

カ244、ドイツ216と伸ばしており、20年までの段階でもフランスは171、イタリアは157とやはり堅実な投資をしています。

しかし日本は、100を下回る60なのです。四半世紀で5分の3に減少しています。増額の兆しはありません。G7が1.5〜5倍以上もの投資を行っているのに、日本一国だけが、しかも半減近く減少させているのです。

これは企業の設備投資も同様で、日本では97年を100とする2020年にはむしろ下回っています。国も産業界も必要な投資をしなければ経済が停滞するのは自明の理です。

――なるほど、投資しなければ老朽化の補修どころか、インフラを新規整備・増設することもできませんね。

大石 結果、必然として、例えば都市間の自動車による連絡速度の全国平均は、日本が62km



おおいし ひさかず

昭和20年兵庫県生まれ。京都大学大学院工学研究科修士課程修了。45年建設省入省、道路局、国土交通省技監等を歴任。平成16年退官後、国土技術研究センター理事長、土木学会会長（第105代）などを経て、全日本建設技術協会会長、国土学総合研究所長（オリエンタルコンサルタンツ最高顧問）を兼務。専攻・国土学。著書多数。

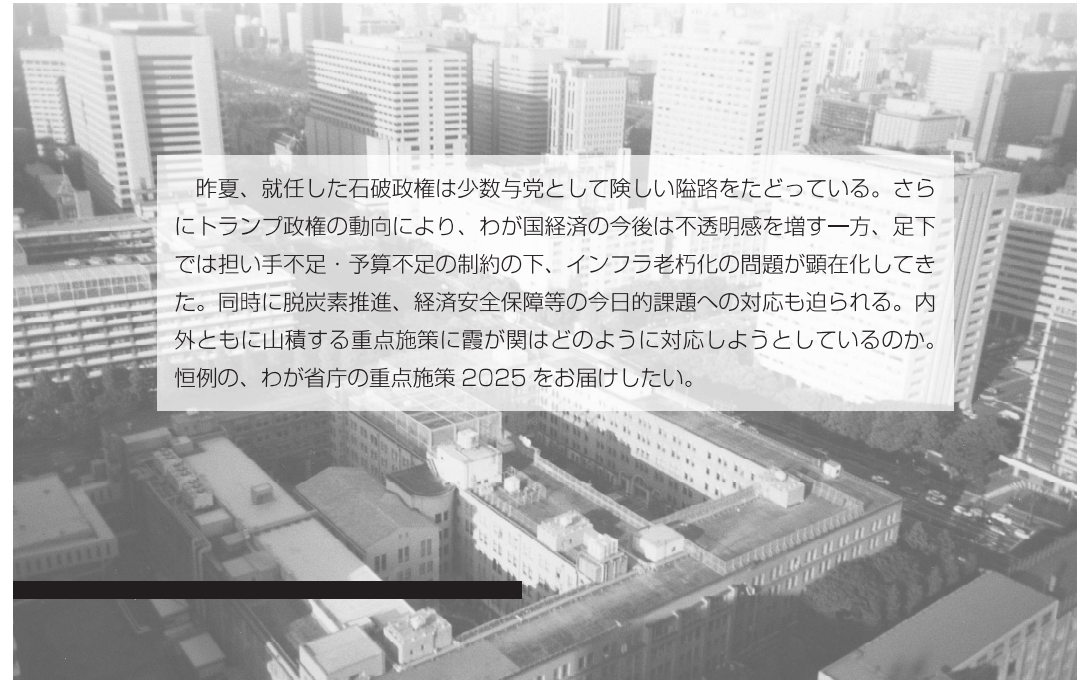
# 特集

## わが省庁の重点施策

2025

内閣府／復興庁／警察庁／総務省／法務省／外務省  
財務省／文部科学省／厚生労働省／農林水産省  
経済産業省／国土交通省／環境省／防衛省

(各省庁予算は、3月18日の段階で政府予算案の内容を提示しています)



昨夏、就任した石破政権は少数与党として険しい隘路をたどっている。さらにはトランプ政権の動向により、わが国経済の今後は不透明感を増す一方、足下では担い手不足・予算不足の制約の下、インフラ老朽化の問題が顕在化してきた。同時に脱炭素推進、経済安全保障等の今日的課題への対応も迫られる。内外ともに山積する重点施策に霞が関はどのように対応しようとしているのか。恒例の、わが省庁の重点施策 2025 をお届けしたい。

# 内閣府

令和7年度予算  
6823 億円

### 【はじめに】

内閣府は、内閣総理大臣、内閣官房長官および特命担当大臣等の下、経済財政政策、科学技術・イノベーション政策、地方創生・0といった国家運営の基本に関わる重要課題とともに、沖縄経済やアイヌ文化の振興、男女共同参画社会の実現など国民の暮らしと社会に関わる重要課題、経済安全保障や防災対策など国民の安全・安心の確保に関わる重要課題に関して各省より一段高い立場から企画立案および総合調整を行うなど、内閣総理大臣によるリーダーシップの発揮を直接支え、政策決定を支援する役割を担っている。

### 【1. 経済財政政策の推進】

29 億 1700 万円

経済再生を実現するため、骨太方針や予算編成の基本方針などで示された経済財政政策に関する重要課題への対応、経済・社会活動等に関する研究等の実施に取り組む。

規制改革推進会議において、経済社会の構

造改革を進める上で必要な規制の在り方の改革等を引き続き継続するほか、PPP/RFIの活用 of のさらなる積極的な推進、成果運動型民間委託契約方式 (PFS) の普及を促進する。

### 【2. 宇宙・海洋のフロンティアの開拓】

206 億 8600 万円

宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画および立案並びに総合調整、宇宙開発利用の推進、公共の用又は公用に供される人工衛星等の整備および管理を行う。「海洋開発等重点戦略」等に基づき、海洋に関する基本的な政策の企画および立案並びに総合調整、海洋の開発・利用に関する施策を推進する。

### 【3. 科学技術・イノベーションへの投資】

591 億 2200 万円

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「統合イノベーション戦略2024」等

に基づき、総合科学技術・イノベーション会議の下で先端科学技術の戦略的な推進や、知の基盤と人材育成の強化、イノベーション・エコシステムの形成等を一体的に推進し、科学技術立国の再興を図る。原子力政策は、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取り組みを着実に実施する。健康・医療戦略の推進のほか、知的財産戦略本部等の運営やクルジャパン戦略を推進する。

### 【4. 地方創生の新展開等】

2036 億 6300 万円

地方こそ成長の主役という考え方に立ち、地方創生2.0を展開する。地域の産官学金労言が連携し、それぞれの知恵と情熱を生かして地域の可能性を引き出そうとする取り組みを後押しする。地方分権改革を着実かつ強力に進める。

【5. 「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進】

2641 億 8900 万円

(うち内閣府計上分は、2544 億 6500 万円。自動車安全特別会計空港整備勘定(国土交通省所管)計上分を含む)

成長著しいアジアの玄関口としての地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性

## ◆ 2025 大阪・関西万博開催最前線

# 多彩な魅力の発見と、今後の ビジネス創出の好機として —大阪・関西万博開催を前に—

経済産業省 茂木 正  
首席国際博覧会統括調整官

いよいよ4月13日(日)から10月13日(月)にかけ、大阪夢洲にて2025大阪・関西万博が開催される。以前、大阪で万博が開催されたのは1970年。それから55年、世界で社会・経済・技術・価値観が大きく変動する中、再び大阪の地で展開される未来社会のショーケースは、どのような意義を有し、多種多様な効果をもたらすのか。イベントの枠を超えた世界的なつながりの機会として、開催直前の万博の魅力を茂木首席国際博覧会統括調整官に発信してもらった。

### 55年ぶりに、大阪の地へ

—大阪・関西万博がいよいよ開催直前となりました。期待感も高まるばかりと思いますが、改めて今回の万博の概要についてご紹介からお願ひできま

したら。  
茂木 はい、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、世界の多様な価値観が交流し合い、世界的な危機や課題を乗り越え、いのちの在り方を見つめ直すことで、未来への希望を世界に示す万博を目指しています。

核となるシグネチャープロジェクト(いのちの輝きプロジェクト)の下、各分野の最前線で活躍する8人のプロデューサーが主導する「シグネチャーパビリオン」が八つ、日本館や関西パビリオンなどの「国内パビリオン」が四つ、多様な分野がそろうバラエティに富んだ「民間パビリオン」13カ所、そ

して160を超える国・地域・国際機関が最新技術や独自の文化を紹介する「海外パビリオン」多数、そのほかデジタル、バーチャル、グリーン、スマートモビリティの各部門で最新技術を紹介する「未来社会ショーケース」、また会期中の毎日没後に「行方水上ショー」「アオと夜の虹のパレード」をはじめ、各種ナショナルデーやスペシャルデーを相次いで開催するなど、さまざまなイベントを実施していきます。

会場のランドマークとなるのは、一周約2キロメートル、高さ12メートル、内径約615メートルに及ぶ、世界最大の木造建築「大屋根リング」です。リングの屋上から眺めてもらうと、瀬戸内海に臨んで万博会場が海と空に囲まれているのを実感していただけると思います。

—まさに今世紀の日本で屈指の一大プロジェクトですが、再認識の意味も込めて、同万博が大阪で開催されるに至った経

緯、そして開催の意義について  
お願いします。

茂木 今回の万博は、遡ること2017年から誘致が始まり、翌18年の博覧会国際事務局(BIE)パリ総会で、ロシアとの決選投票を経て獲得しました。そういう意味で今回の万博は日本政府が自ら手を挙げて「勝ち取った」万博であると言えるでしょう。それ故に日本政府が責任をもって、素晴らしい万博として結実させていかねばなりません。

万博には、「登録博」と「認定博」の2種類があり、前者はいわゆる総合的な万博として5年に1回開催されます。日本では1970年の大阪万博、2005年の愛知万博に続いて、今回55年ぶりに大阪の地に戻ってきました。他方で「認定博」は直近27年に横浜国際園芸博覧会が控えています。

70年の大阪万博はある意味、歴史に残る万博でした。当時の入場者数は約6400万人とされ、その後2010年上海万博

が更新するまで実に40年間、万博史の記録を保持していました。それほど当時の日本は万博に熱狂し、今でもその記憶をとどめている方は数多くいらっしゃいます。その万博がまた大阪で開催されるのは、21世紀の中後期に向けて関西圏全体が再活性化していくためにも大きな意味があると思います。

### 万博に必ずある、未知との遭遇

—しかし情報通信の急速な発展は世界を狭くし、動画や映像であらゆるものが居ながらに見られる時代、なぜ今万博の開催なのかという指摘もあります。

茂木 冒頭紹介しましたように、世界の大多数の国・地域が一堂に会って文化を発信する機会は他になかなかありません。訪れて初めて知る国、思わぬ発見が得られる国などが多々あり、そうした思わぬ出会い、いわば「未知との遭遇」が万博には必ずあると認識しています。

70年大阪万博に出展した国・地域は77、愛知は120、しかし今回、グローバルサウスと呼ばれる国々だけで約80カ国が出展しています。が、おそらく多くの日本国民はそれらの国々を詳しく知らないと推察されます。しかし会場内である国の展示に触れたとき、こういう国がありこういう文化を有している等、これをきっかけにその国に興味を持つ可能性が広がります。つまり自ら行動することで未知の何かを感得する、それが万博の魅力であり意義でもあると考えています。

実際に愛知万博の時、オリジナルの建築物はゼロだったので、今回は50強のオリジナルのパビリオンが建築されるなど、各国はまたとない絶好のアピールの機会として、非常に注力しています。

—とはいえ、2020年からのコロナ禍、その後の紛争等、万博開催に障壁となる事態が相次ぎました。



### もぎ だし

昭和41年5月23日生まれ、静岡県出身。北海道大学工学部卒業、同大学院工学研究科修了。平成4年通産省入省、25年経済産業省製造産業局化学課長、28年同省材産業課長、29年資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長、30年中小企業庁長官官房総務課長、令和元年大臣官房参事官(技術・高度人材戦略担当)(併)危機管理・災害対策室長、2年資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部部長、4年商務・サービス審議官(併)商務・サービスグループ長、6年7月より大臣官房政策立案総括審議官(併)現職。



## ◆地域経済最前線

# 地域経済活性化に 不可欠な、取引環境の 適正化への挑戦

関東経済産業局長 佐合 達矢

コロナ禍を脱し、万博開催を控えた現在、関東管内は確かな回復の途上にある。とはいえ、二極化の固定、依然として続く後継者難などの課題も尽きない。そうした中、地域経済活性化に向けて取引適正化への取り組みが進んでいる。事業としての魅力の発信、確かな賃上げ等をもとに産業活力の持続的な維持のためには、価格転嫁対策やパートナーシップ構築宣言等を含めた取引環境の整備が欠かせない。商慣習改善の過渡期とも言べき現在の状況を、佐合達矢局長に語ってもらった。

### 懸念される好・不況の二極化

――まずは、管内景況の概括からお願ひできましたら。

佐合 関東経済産業局は1都10県に及ぶ広大な地域を担当しており、そのGDPは日本全体の5割弱に達します。従って当局の動向は、マクロな視点においては日本経済全体と非常に近似性があると言えるでしょう。今春の段階で、新型コロナウイルス感染症拡大期間から脱してほぼ2年、長い停滞期から回復期の途上にあるのを示すかのように、2024年の設備投資も全国的に上向きな状況です。

とはいえ、管内各所で話を聞くと、巷間で指摘されているような好・不況の二極化がなかなか解消されていないようです。特定の分野、あるいは力のある

企業は確かに景況感が良好であるのに対して、規模の小さな企業は引き続き厳しい状況にあるとの声が少なくありません。ことに資源・燃料高が続く中、米国新政権の動向が不透明であることも手伝い、コロナ禍以前から構造改革が進んでいなかった企業に関しては、明るい兆しが見えにくい状況にあると分析しています。

――コロナ禍以後は右肩上がりインバウンド（訪日外国人旅行者）が増加していますが、管内にその好影響などは。

佐合 今冬、長野県に足を伸ばしました。長野県は多数の外国人旅行者がおられ、特に欧米人が多く、たいへん賑わっていました。コロナ禍により業績が急激かつ深刻に落ち込んだ宿泊業は、政策的支援を活用して経営が維持されましたが、その頃

寧に行う必要があると感じています。

### 中堅・中小こそ率先して賃上げを

――では、そうした諸相混在する中で、関東経済産業局としてどのような施策を展開しているのか、「伴走支援」のような従来からの継続支援も含めて、代表的な手立てを教えてくださいましたら。

佐合 企業の本質的な課題への対応に向けて支援策等を紹介する「伴走支援」については、引き続き、中小企業基盤整備機構等の支援機関と連携して実施しています。

当局の政策の方向性は、さらなる成長を促す、苦しいところを支援する、の二つに大別されます。前者、すなわち好況な企業の活力を維持・発展させるた

に比べると大きく回復していません。ですが、こちらも前述の二極化の構図と同じで、インバウンドで賑わう地域がある一方、観光バスが通り過ぎるだけでその恩恵が及んでいない地域もあるなど、地域間格差があるのが現状です。

例えば、管内の温泉地でも、インバウンドが多数訪れる温泉地と国内旅行者中心の温泉地に分かれ、賑わいに大きな差異が

生じています。さらに言えば温泉街の中でも、設備投資、創意工夫や外部発信が奏功して活況を呈する宿と、旅行者を捉えられずに閑散としている宿の差が顕著です。好調な地域は引き続き活況を維持してもらおうよう頑張っていたが、それに対してわれわれも成長支援等でサポートしていく所存ですが、現状としては、まだ状況が厳しい分野・地域の状況把握と分析をより丁

地域



さごう たつや

昭和43年4月14日生まれ、神奈川県出身。東京大学経済学部卒業。平成3年通産省入省、23年経済産業省商務流通グループ流通政策課長、25年商務情報政策局文化情報関連産業課長、26年同政策文化創造産業課長、27年資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課長、28年電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課長、29年内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官、令和2年日本政策金融公庫特別参与、4年同取締役、6年7月より現職。

## ◆内閣府防災政策最前線

# 内閣府の進める防災DX、その現状と今後の展望

内閣府 政策統括官（防災担当）付 松本 真太郎  
参事官（防災デジタル・物資支援担当）

気候変動の影響もあり、近年、自然災害が激甚化・頻発化している。「東日本大震災」以降、自然災害に対する意識も変化し、災害対応の重要性が再認識される中、昨年（2024年）1月「令和6年能登半島地震」が発生。災害対応としてさまざまなデジタル技術が活用され、防災DXの有用性とより高度な活用の可能性を感じさせたという。

今後、高い確率で発生が想定される「南海トラフ巨大地震」や「首都直下地震」への備え、能登半島地震を踏まえた災害対応と防災DXの活用にはどういったものがあるのか。今回、内閣府で防災デジタル・物資支援を担当する松本参事官に内閣府の進める防災DXについて話を聞いた。

——気候変動の影響もあり、近年、自然災害が激甚化・頻発化しています。昨年1月には「令和6年能登半島地震」が発生し、現在も復旧・復興に向けた取り組みが進められていますが、自然災害の変化、また防災や災害対応の進化としてはどういったものがあるのでしょうか。

松本 ご指摘のように、近年、頻発する自然災害の影響でさまざまな被害が発生しています。また「南海トラフ巨大地震」や「首都直下地震」などの発生が想定されていることから、わが国は世界有数の災害大国と言わざるを得ない状況にあります。いつ何時発生するか分からない自然災害に対しては、どれだけ対策を講じても被害の全てをゼロにすることはできませんので、しかるべき備えをすることで被害を最小化しつつ、たとえ被害が起きてもすぐに復旧・

復興できるような取り組みを進めていくことが重要だと考えています。

また現在、災害対策基本法の改正を進めています。その内容としては能登半島地震の教訓を踏まえて、被災者支援の充実やボランティア団体との連携強化などの福祉的視点を盛り込む、災害時の個人情報取り扱いをより分かりやすくするため、デジタル技術を活用して災害対応の効率化と高度化を図る「防災DX」に取り組みが必要になることも新たに追加しています。防災DXは、被害者の観点からも、また被害者を支援する自治体・政府職員の対応においても非常に有用なものであるのは、能登半島地震を通じても明確になったといえます。しかし現場からは「使い方が分からないので使えない」、規模が小さいので「必要ない」

といった言葉も聞こえてきましたので、せっかく有用な技術ですからきちんと使いたしましょうということを法律上明文化し、新たな災害対応としてDX技術が機動的に活用できるように促すものです。

### 防災デジタルプラットフォームの構築

——災害対応の具体的な内容について伺わせていただきます。

内閣府では、多様なデータを防災に活用するためのプラットフォーム「防災デジタルプラットフォーム」の構築を進めています。本プラットフォームの概要についてお聞かせください。

松本 災害に対するデジタル情報については、これまでも災害に対応する各省庁、あるいは府県や市町村といった各自自治体も有していました。しかし、そ

れぞれが縦割りで情報を持っており、有事の際に連携や共有するといった機動的な活用ができないといった課題がありました。そのため機関の垣根を超え、省庁、自治体、指定公共機関といった災害対応各機関の有する情報をデジタルで収集、統合、共有することによって、より迅速・効率的な災害対応を実現することを目的に構築されたのが「防災デジタルプラットフォーム」です。

なかでも本プラットフォームの基幹となるのが、昨年4月に運用が開始された「新総合防災情報システム（SOBOWEB）」です。このSOBOWEBが関係機関システムのハブとして情報を収集・共有し、さらに加工して分析できる仕組みとして構築できるとなっています。旧来だと、全国統一システムのようなものを開発して、これを

全自治体に専用端末で一律調達すべしというような話になってしまっていますが、IT技術、DX技術の向上により、異なるシステム間同士でも連携が容易になり、その結果、各自自治体でも即座に現場で活用することを可能とするシステムになっています。

——SOBOWEBについては、既に運用が開始されているとのことですが、システムの使い勝手や災害対応の迅速・効率化においての反応などはいかがでしょう。

松本 現在、各方面のシステムとの連携を進めている状況ですが、2025年中に「防災デジタルプラットフォーム」の完成を目指すという目標に先立って、関係省庁のシステムとの連携は相違進んできており、既にさまざまなデータを一覧して活用できる状況になっていること



まつもと しんたろう

昭和46年8月生まれ、東京都出身。東京大学工学部、東京大学大学院工学系研究室化学システム工学専攻修了。平成8年通商産業省入省。26年復興庁参事官、27年新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー部長、29年経済産業省産業技術環境局産業技術プロジェクト推進室長、令和元年製造産業局素材産業室長。2年内閣官房副長官補付内閣参事官兼新型コロナウイルス感染症対策推進室参事官、3年中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課長を経て、5年7月より現職。

# 日本の医療機器産業のグローバル展開を目指して

経済産業省 渡辺 信彦  
商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室室長

コロナ禍により顕在化した医療機器の安定供給リスクの課題やデジタル技術、AIを活用した機器の登場など新たな可能性に直面した政府は、2022年に「医療機器基本計画」を改訂し、同計画に盛り込まれた施策の具体化と医療機器産業の競争力向上を急ピッチで進めている。経済産業省は、医療機器産業を巡る課題を整理し、産業競争力強化の観点から医療機器産業ビジョン検討会を立ち上げ、24年6月に「医療機器産業ビジョン2024」を公表。最新の政府の動向と医療機器産業の展望について、商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室渡辺室長に話を聞いた。

「医療機器産業ビジョン2024」が公表された後、どのような動きをされていたのか教えてください。

渡辺 「医療機器産業ビジョン2024」は、①米国をはじめとするグローバル展開に踏み出す企業の創出と②イノベーションを生み出すスタートアップなど研究開発環境の構築が2本柱だったわけですが、24年度はビジョンをもとに「医療機器に携わる民間企業の研究開発支援」や「ダイープテック・スタートアップ支援」、「米国展開向け伴走支援」、「スタートアップと大手企業の連携支援」などを動かしながら分析も行って、グローバル展開に向けての総仕上げを進めていたところです。25年4月をメドにビジョン研究会としてのまとめを発表し、25年度はいよいよグローバル展開を実装させるタイミングだと考えています。

渡辺室長は、日本の医療機器産業のグローバル展開に向けてのポイントは、どこにあるとお考えですか。

渡辺 日本の医療機器産業が海外市場の獲得により成長を目指すには、米国市場への展開が重要だと考えています。米国市場で承認を得て、スタンダードな治療法を得ることが海外市場の獲得につながるからです。しかし、米国市場に展開するためには、アンメットニーズ（治療法が十分に確立していない）潜在的ニーズの解決に必要な高度な技術であることが重要なポイントになってきます。

一般的には、米国における革新的医療機器のFDA（米国食品医薬局・Food and Drug Administration）認可取得までの費用は、全開発費用が約9400万ドル、うち臨床試験費用が

**医療機器のイノベーションを促進するには、スタートアップが大手との連携により事業化までの課題を解決することが極めて重要**

渡辺室長は、日本の大手医療機器企業を回られて、スタートアップについてのヒアリング調査をされたと聞いています。ヒアリングの結果についてはいかがでしたか。

渡辺 大手企業は自分たちの領域のイノベーションについては、インハウスで可能だと思っている一方、新しい付加価値を生み出そうとした場合、自分たちでできないことをやらなさいといけないという認識で、イノベーション主体としてスタートアップに期待を持っているようです。実際、大手企業がスタートアップを評価する際に、共通して最重視しているのは、①自

社のポートフォリオ戦略とのシナジー②米国市場に向けた開発進捗でした。

さらに、大手企業からは、国内スタートアップから出資や業務提案を受ける際、大手企業側が必要とする情報をアピールする戦略がなく、自社の事業ポートフォリオとのシナジーがない提案を受けるケースも多いことから、「国内スタートアップとの連携が困難」と結論付けている実態が明らかになりました。

冒頭、医療機器業界でイノベーションの創出には、ゼロから1を創る技術を持つスタートアップの果たす役割が大きいと説明されましたが、スタートアップにとって大手医療機器企業との連携がイノベーションを促進するポイントはどこにあるとお考えですか。

渡辺 コンセプト、開発計画立案の初期段階、開発・規制対



わたなべ のぶひこ

昭和54年生まれ、東京都出身。東京大学大学院修了。平成16年中小企業庁入省、18年資源エネルギー庁電力基盤整備課、20年産業技術環境局京都メカニズム推進室（兼）地球環境技術室、22年資源エネルギー庁資源・燃料部政策課、24年ジョンス・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）派遣、25年通商政策局中東アフリカ課、26年在イラン日本国大使館経済班長、29年大臣官房厚生企画室、令和元年在トルコ日本国大使館参事官、5年より現職。

約5000万ドルと言われていますね。つまり、米国市場の獲得には、数十億円規模の資金を要する臨床試験などで実証することが必要なわけですが、どのようになればよいのでしょうか。

渡辺 カギを握るのは、ゼロから1を創る技術を持つスタートアップであると思っています。しかし、日本にはスタートアップの資金需要や伴走支援などを支えるエコシステムが十分に備

わっていません。グローバルでは、63%を超える医療機器スタートアップがM&AでEXITし、それ以外でも事業売却など大企業がその役割を多く担うとされています。換言すれば、買い手である大手企業のニーズをきちんと取り入れられる技術を持つスタートアップの育成こそがグローバル展開のポイントになると言っても過言ではありません。

買手である大手企業のニーズをきちんと取り入れられる技術を持つスタートアップの育成こそがグローバル展開のポイントになると言っても過言ではありません。

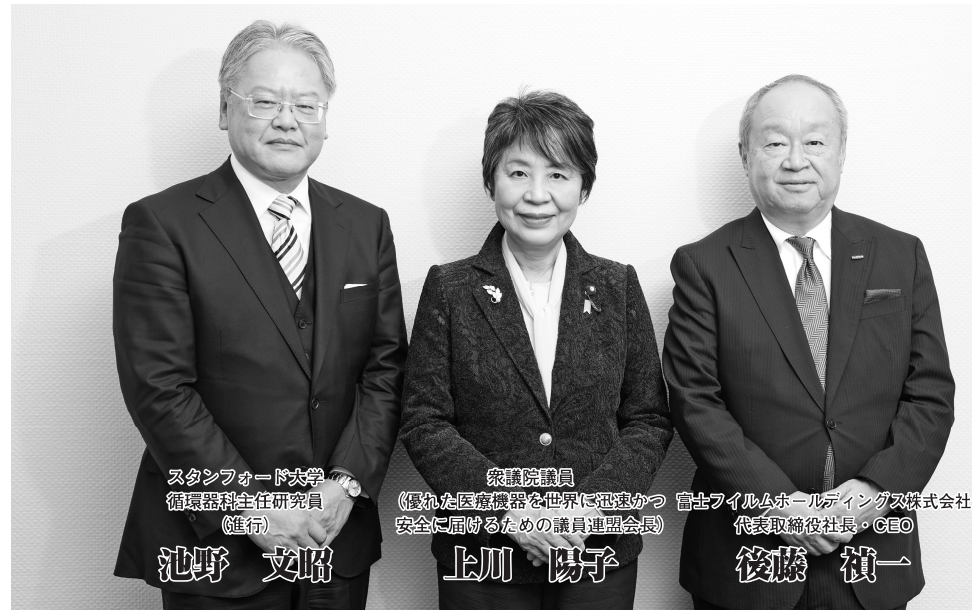
# 優れた医療機器を、日本と世界に迅速かつ安全に届けるために



かみかわ ようこ

昭和28年生まれ、静岡県出身。東京大学教養学部教養学科（国際関係論専攻）卒業後、52年三菱総合研究所入所。フルブライト奨学生として米国ハーバード大学ケネディ・スクールで学び、63年政治行政学修士取得。同年（株）グローバルリンク総合研究所代表取締役。2000年第42回衆議院議員選挙で初当選、以後当選8回。07年内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）、14年法務大臣、23年外務大臣などを務める。

池野 これまで時評では、「日本の医薬・医療体制を安全保障の視点で考える」というテーマで、不定期ではありますが、座談会を行ってきました。このうち、医薬品については、ドラッグロスの発生や、医薬品の安定供給などの課題に対し、国民に最新の医薬品を迅速に届けることができるようにするため、政府が医薬品へのアクセスの確保、創薬力の強化に向けた検討を行うことになりました。一方、医療機器については、わが国は輸入超過が約1兆円あり、国内医療機器メーカーの国際競争力強化の必要性が浮き彫りになっていきます。そこで、今回は、「優れた医療機器を、日本と世界に迅速かつ安全に届けるために」というテーマで座談会を企画しました。まず、「優れた医療機器を世界に迅速かつ安全に届けるための議員連盟」（以下、議連と表記）会長を務めておられる上川陽子衆議院議員は、現



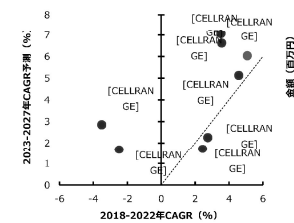
スタンフォード大学  
循環器科主任研究員  
池野 文昭  
(進行)

衆議院議員  
（優れた医療機器を世界に迅速かつ安全に届けるための議員連盟会長）  
上川 陽子

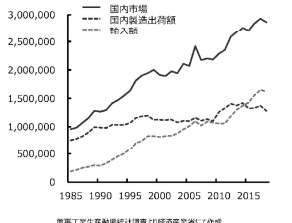
富士フィルムホールディングス株式会社  
代表取締役社長・CEO  
後藤 慎一

- 世界の医療機器市場は他産業と比べても高い成長率を示しており、今後も持続的に成長していく見込み。（CAGRは2018年～2022年実績、2023年～2027年予測のどちらも5%超）
- 他方で、医療機器の輸入額も増加し続けており、国内製造出荷額が大きく変化していないことを踏まえると、成長の大部分は輸入に吸収されている状況。グローバル市場における国内生産額の割合の低下も顕著。
- 国内企業によるイノベーション製品開発力を強化し、国際競争力の強化を図ることが課題ではないか。

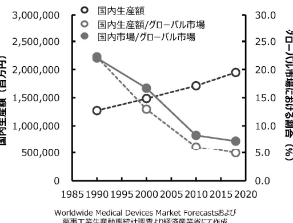
医療機器産業と他産業のグローバル市場における成長率



国内市場における国内製造出荷額と輸入額の推移



グローバル市場における国内生産額の推移



わが国の医療機器市場における課題 (出典：経済産業省)

時評では、わが国を代表する医薬・医療機器メーカーの経営トップを招き、「シリーズ/日本の医薬・医療体制を安全保障の視点で考える」を行ってきたが、今回は富士フィルムホールディングス株式会社後藤慎一代表取締役社長・CEOを招き、衆議院議員（優れた医療機器を世界に迅速かつ安全に届けるための議員連盟会長）上川陽子氏、スタンフォード大学主任研究員池野文昭氏と「優れた医療機器を日本と世界に迅速かつ安全に届けるために」というテーマで、鼎談を実施した。医療機器政策最前線での経済産業省渡辺信彦医療・福祉機器産業室長によると、「（日本は、）診断機器分野では、国際競争力を有する」としているが、同社は、内視鏡をはじめとする画像診断の診断機器分野で、グローバル市場においても高いシェアを誇っている。同社戦略の中から、日本の医療機器産業がどのようにグローバル展開していくべきかを探ってみることにした。

(本誌・中村 幸之進)

株式会社AGRIKO  
代表取締役

## 小林涼子氏

こばやし りょうこ

東京都出身。株式会社ステッカー所属。  
子役として芸能活動を開始。昨年放送のNHK連続テレビ小説「虎に翼」をはじめ、数多くのドラマや映画などへ出演している。  
俳優業の傍ら2014年より農業に携わり、2021年株式会社AGRIKOを起業。代表取締役を務める。  
農林水産省「農福連携技術支援者」を取得し、自然環境と人に優しい循環型「AGRIKO FARM」の運営や、アート事業を展開。  
報道番組への出演やラジオナビゲーターなど平行キャリアで活動の幅を広げている。食料・農業・農村政策審議会食糧部会臨時委員。



# 俳優と経営者、 芸能と農業を両立し、 農福連携の発展を目指す

東京農業大学教授  
(元・農林水産事務次官)

## 末松 広行



株式会社AGRIKO代表取締役の小林涼子氏は、著名な俳優として映画、ドラマ、CM、舞台等、多彩な活躍で知られている。と同時に、企業経営者として循環型農福連携ファームを基盤とする6次産業化に新規参入し、着実に成果を生むとともに障がい者の就業支援拡充に努めている。芸能活動の実績に加え、新進気鋭の農業経営者、そして障がい者雇用支援事業者として注目を集める小林代表に思いを語ってもらった。

### 価値観の分岐点となった 農業体験

末松 小林代表は芸能界の第一線で活躍されながら同時に、農業事業を経営しておられますが、農業に関心を抱いたきっかけはどのようなものでしょう。

小林 ご紹介いただきましたように私は、いわゆる子役の頃から芸能活動を行ってきたのですが、10〜20代を芸能界で駆け抜けてきた結果、少し心身ともに疲れてしまいました。そこで父の縁で新潟県の農村でリフレッシュを兼ねて農業のお手伝いなどをしたところ、農業の

魅力に覚醒した、という次第です。

私がお世話になっているのは棚田を囲む小さな集落で、東京育ちの私にとって初めて訪れたときは本当に何もありません、というのが率直な第一印象でした。が、実際に農作業のお手伝いをしてみるとすごく楽しく、またその場で収穫や採取された山菜や果実などを食べてみると、むしろ農村には何でもある、人間に必要な食が大地からそのまま得られる、ということに気が付きました。これが私にとって価値観の分岐点になったと言えるでしょう。このリフレッシュ期間のおかげで、気持ちも元気になりました。

末松 農村での生活が回復の源泉になったと。

小林 しかしその後、家族の体調不良とコロナ禍が重なり、行きたい気持ちはあるけれど、実際に新潟に行くと田んぼのお手伝いができなくなると、今度は食の将来について不安を覚えるようになってます。自身が農業に携わらずに誰か食料を生産してくれるのか、という危機感です。